



平成23年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年8月12日

上場会社名 大和重工株式会社 上場取引所 東証二部
コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101
四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	2,445	26.9	△ 187	-	△ 150	-	△ 177	-
22年12月期第2四半期	1,927	△ 21.0	△ 153	-	△ 110	-	△ 153	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△ 13.11		-	
22年12月期第2四半期	△ 11.35		-	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	5,956		2,013		33.8		148.59	
22年12月期	5,640		2,165		38.4		159.77	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,013百万円 22年12月期 2,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
23年12月期	-	0.00	-	0.00	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,000	30.1	△ 290	-	△ 220	-	△ 250	-	△ 18.44	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期2Q 13,580,000株 22年12月期 13,580,000株

② 期末自己株式数 23年12月期2Q 26,369株 22年12月期 25,749株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 23年12月期2Q 13,553,811株 22年12月期2Q 13,554,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心としたアジア経済が引き続き拡大路線を継続しましたが、日本国内においては経済対策の終了による生産活動の減速や個人消費の停滞、円高の継続とあわせ、平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災の被害が、広域かつ甚大で、日本経済に深刻な影響を与えており、景気の先行きは不透明感がより強いものとなりました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、24億45百万円（前年同期比26.9%増）、営業損失は1億87百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）、経常損失は1億50百万円（前年同期は経常損失1億10百万円）、四半期純損失は1億77百万円（前年同期は四半期純損失1億53百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器部門〉

工作機械鋳物部品の分野は、中国をはじめ新興国向けが好調で、今後も持続的に伸長するものと思われま

す。国内向けの受注回復は海外に比べ依然として力強さに欠けてはいますが、徐々に回復基調に入っております。

そのような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、あらゆる業界で、部品調達や物流等に大きな支障が出ており、企業収益が低下し、一時的には設備投資が抑制される懸念もあることから、大変厳しい状況が続いております。日本工作機械工業会による受注状況は、前年同期比152.9%の実績となっております。当社の受注状況は、前年同期比154.7%となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、平成22年から始まった海運市況の回復と割安な船価水準により世界全体で造船ブームとなっております。当社におきましても、前年同期比119.8%の受注実績となっております。

ただ、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野では、小口の受注が大半で、前年同期比133.8%の受注実績となっております。

その結果、当部門の売上高は13億43百万円（前年同期比40.3%増）、営業損失は2億35百万円、受注高は14億34百万円（前年同期比38.6%増）、受注残高は9億70百万円（同41.6%増）となりました。

〈住宅関連機器部門〉

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工件数が今年に入っても、昨年同様に低水準で推移しております。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化や建設資材の高騰等により、厳しい環境となっております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、業容の拡大に努めた結果、自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は好調に推移し、前年同期に比べ15.5%増加いたしました。また、仕入商品であります「やまと風呂」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億2百万円（同13.7%増）となりました。

〈不動産事業部門〉

当社は遊休不動産の一部を賃貸しており、収入はすべて営業外収入としております。

当第2四半期累計期間における収入は38百万円でした。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億15百万円増加し59億56百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金の増加により前事業年度末に比べ3億65百万円増加し、29億64百万円となりました。

固定資産は、主に機械及び装置の減少により前事業年度末に比べ50百万円減少し、29億92百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、4億67百万円増加し39億42百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の増加により、前事業年度末に比べ91百万円増加し、28億87百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により前事業年度末に比べ3億76百万円増加し、10億54百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ1億51百万円減少し、20億13百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億97百万円増加し、7億22百万円となりました。

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億32百万円(前年同四半期は2億27百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加による支出があったものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同四半期は1億12百万円の使用)となりました。これは主に定期預金への預入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億32百万円(前年同四半期は2億11百万円の使用)となりました。これは主に東日本大震災の影響や電力供給不足に関連した不測の事態に備えるため、手元資金を潤沢にすべく長期資金を借入したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月14日に決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は241千円、税引前四半期純損失は16,790千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,199千円であります。

(表示方法の変更)

従来、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が早い短期借入金为主であるため、前事業年度末より「短期借入金の純増減額」として表示しております。

なお、当第2四半期累計期間における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,550,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△2,450,000千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,739	750,238
受取手形及び売掛金	1,459,457	1,143,420
商品及び製品	355,928	371,612
仕掛品	26,744	132,937
原材料及び貯蔵品	169,269	166,486
繰延税金資産	—	17,349
未収入金	3,601	12,326
その他	3,292	4,801
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	2,964,033	2,598,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	502,564	503,055
機械及び装置（純額）	713,837	783,395
土地	372,873	372,873
その他（純額）	137,931	142,231
有形固定資産合計	1,727,206	1,801,555
無形固定資産合計	13,038	14,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,908	982,984
投資不動産（純額）	162,137	165,308
その他	85,861	87,826
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,251,757	1,225,969
固定資産合計	2,992,002	3,042,086
資産合計	5,956,035	5,640,258

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,903	761,844
短期借入金	1,835,732	1,824,192
未払法人税等	3,068	3,309
賞与引当金	10,000	12,000
資産撤去引当金	—	10,017
その他	218,173	185,226
流動負債合計	2,887,876	2,796,590
固定負債		
長期借入金	654,226	332,268
繰延税金負債	86,431	72,171
退職給付引当金	181,752	154,465
役員退職慰労引当金	41,425	46,012
環境対策引当金	17,029	17,029
資産除去債務	17,228	—
その他	56,115	56,115
固定負債合計	1,054,207	678,062
負債合計	3,942,084	3,474,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,062,102	1,239,787
自己株式	△4,948	△4,899
株主資本合計	1,862,527	2,040,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,423	125,343
評価・換算差額等合計	151,423	125,343
純資産合計	2,013,951	2,165,605
負債純資産合計	5,956,035	5,640,258

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,927,281	2,445,907
売上原価	1,725,290	2,262,161
売上総利益	201,991	183,745
販売費及び一般管理費	355,923	371,744
営業損失(△)	△153,932	△187,998
営業外収益		
受取利息	178	93
受取配当金	8,043	7,471
受取地代家賃	48,981	49,420
その他	20,908	9,305
営業外収益合計	78,111	66,290
営業外費用		
支払利息	17,757	16,824
不動産賃貸関係費	11,033	10,621
製品処分損	4,146	1,172
その他	1,301	426
営業外費用合計	34,238	29,045
経常損失(△)	△110,058	△150,753
特別利益		
損害補償金	60,000	—
固定資産処分益	43	7,748
スクラップ売却益	—	7,303
償却債権取立益	—	140
その他	—	1,949
特別利益合計	60,043	17,141
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
投資有価証券評価損	—	6,414
固定資産処分損	39,840	2,138
災害による損失	53,294	—
過年度損益修正損	356	—
特別損失合計	93,491	25,102
税引前四半期純損失(△)	△143,506	△158,714
法人税、住民税及び事業税	1,861	1,620
過年度法人税等	9,126	—
法人税等調整額	△671	17,349
法人税等合計	10,316	18,970
四半期純損失(△)	△153,823	△177,685

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	956,252	1,237,053
売上原価	890,210	1,113,738
売上総利益	66,041	123,314
販売費及び一般管理費	184,347	199,160
営業損失(△)	△118,305	△75,846
営業外収益		
受取利息	86	45
受取配当金	7,727	7,156
受取地代家賃	24,490	24,630
その他	10,471	4,481
営業外収益合計	42,775	36,314
営業外費用		
支払利息	8,711	8,930
不動産賃貸関係費	5,510	5,289
その他	1,254	394
営業外費用合計	15,476	14,615
経常損失(△)	△91,005	△54,146
特別利益		
損害補償金	60,000	—
固定資産処分益	43	—
償却債権取立益	—	140
特別利益合計	60,043	140
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,216
固定資産処分損	38,426	472
災害による損失	10,645	—
過年度損益修正損	356	—
特別損失合計	49,429	6,689
税引前四半期純損失(△)	△80,390	△60,696
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,051
過年度法人税等	9,126	—
法人税等調整額	13,339	17,349
法人税等合計	23,757	18,401
四半期純損失(△)	△104,148	△79,097

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△143,506	△158,714
減価償却費	177,365	151,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,774	27,286
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,364	1,349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△816	△4,587
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	—	△10,017
受取利息及び受取配当金	△8,221	△7,564
支払利息	17,757	16,824
損害補償金	△60,000	—
災害損失	53,294	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,414
有形固定資産処分損益(△は益)	39,796	△6,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
投資不動産賃貸収入	△48,981	△49,420
投資不動産賃貸費用	11,034	10,621
売上債権の増減額(△は増加)	160,383	△316,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,490	119,303
仕入債務の増減額(△は減少)	89,490	59,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,770	14,776
その他	△7,445	5,290
小計	243,026	△124,877
利息及び配当金の受取額	8,178	7,534
利息の支払額	△18,162	△17,302
損害補償金収入	60,000	—
災害損失の支払額	△53,294	—
役員保険積立金の増減額(△は増加)	△1,148	4,980
法人税等の支払額	△10,988	△2,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,611	△132,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,000	△175,000
定期預金の払戻による収入	125,000	175,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△151,163	△49,830
有形固定資産の売却による収入	—	6,974
無形固定資産の取得による支出	△1,402	△530
投資不動産の賃貸による収入	48,981	49,420
投資不動産の賃貸による支出	△7,566	△7,423
その他	—	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,650	△2,827

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△110,832	△316,502
配当金の支払額	△908	△767
その他	△36	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,776	332,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,816	197,500
現金及び現金同等物の期首残高	694,943	525,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,127	722,739

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。